

佐藤信秋 × 藤井 聡

参議院議員

京都大学大学院 教授

土木のカテゴリを考える

—土木は何を対象領域として国民に役立つ学問となるのか—

人びとが安全・快適かつ効率的に暮していくために行う国土に対する土木の行為は、そのほとんどが公的・公益的サービスとして提供され、その実現は政治の意思決定システムを経ることになる。したがって、土木の行為を完遂することは、政治を経由することを意味し、土木の行為者はこのことを直視する必要がある。今まであまり取り上げてこなかったこの課題について、政界と学界・言論界で活躍する土木技術者が語り合う。

経済を回してこそ 財政も再建できる

藤井——最近の政局の流れの中で、土木に係る重要なスローガンとして「コンクリートから人へ」というものがありました。これは土木の感覚から考えると、非常に由々しき事態だと感じています。災害から逃れられる日本人は基本的にいないはずですし、土木事業というものが経済の発展と関係しないわけがないとすると、多くの国民の生命と財産と暮らしているのは、土木の在り方に依存しているはずで、そうであるにもかかわらず、土木を全否定するかのようなニュアンスがあります。今の政治家の皆さんは、インフラの重要性といえますか、われわれの国民経済、生活が土木の上で成り立っているのだという認識をどの程度持つておられるのでしょうか。

佐藤——この15年くらいの間に、残念ながら公共投資はほとんど削られてきましたが、特に政権が変わってから極端

になっています。これまで長い間、財政制約の中で、公共投資がターゲットになったというところは確かです。しかし、私たちが主張しているのは、経済を回してこそ財政も再建できるという事です。緊縮経済だけで、財政再建できた例は今までありません。現に世界の首脳も皆国内の競争力を高め、国民を豊かにするためにインフラ投資が必要であると言っています。そういう意味では、経済を回す手段としてさえ否定しようとする人たちがたくさんいて、その部分を打ち破りきれずに来たというのは残念な限りです。

ただし、今回の東日本大震災を契機に、藤井先生たちの強力な後押しもあって、少し潮目が変わってきたとは感じています。

東日本大震災 以降の変化

藤井——おそらく多くの国民はこれまで、防災が必要だとおぼろげに感じながらも実

感を持っていなかったと思います。ところが東日本大震災で防災、減災というものが本当に必要であるということ、そして首都直下地震にも備えなければいけないという認識が幾ばくかはできたのではないかと思います。その結果、安全システムとしての土木の必要性という認識が今の政界や国民世論の中でも強くなってきたのではないかとも思うのですが、そういうことはお感じになりますか。

佐藤——私自身は変えなければいかんという認識ですとやってきましたが、残念ながらもまだそこまでいっていないのではないかというのが実感です。たとえば、一般政府公的固定資本形成のGDP(国内総生産)に占める割合は、日本では一時期6%を超えていて、国際水準と比べ高すぎると攻撃されてきました。しかし、今では3%を切るようになり、投資が多すぎると言っていた人たちも国際水準を言わなくなりました。そういう意味では、政治家の中には意識が



変わった人たちもいますが、政治全体が必ずしもまだそこまで動いていません。また、世の中もややもすると「土建国家」の認識で、また公共投資をやるのかという方向に誘導されがちなところは強いのではないかと思います。

地震対策に十分な財源が投入されていない

藤井——土木のカテゴリアの中心的なところに安全システムがあります。当然ながら周期的に考えて必ず地震というものにはくるものですし、首都直下地震というものも相当の確率でくることはわかっています。にもかかわらず、地震対策をしない、つまり地震対策に十分な財源を投入しないというのは、まったく不条理な話です。地震対策の重大な意義を理解せず、ただただ財政規律を優先する政治家の方がおられるということが、多くの土木学会会員には不思議なところではないかと思えます。

佐藤——歴史に学ぶことが難しいということはあるのだと思います。結局どうやったら成長するか。どうやったら財政再建するか。私たちは、経済を回して必要なインフラを整え、安全な国土、社会にするという呼びかけが世の中を回していくと思っています。そのためには、今までの緊縮財政路線で良かったのか、投資をきちっとすべきだったのかを総括すべきなのです。そこに対して、政治も、土木計画、公共経済もきちっと向きあっていないといけないと思っています。

説得力をどう磨くかが問題

藤井——安全確保とは別の土木のカテゴリアとして、「人びとの普通の豊かな暮らしを支える」というものがあります。公園や都市の景観、あるいはLRT(Light Rail Transit)など歩いて暮らせるまちづくりといったものは、土木の大きな仕事です。経済を盛んにして人びとを豊かにするという

アプローチもある一方で、人びとの暮らしを直接豊かにするための公共投資というものもあります。しかし、「コンクリートから人へ」という言葉が象徴するように、公共事業というのはすべからず人びとの豊かな暮らしを阻害するのだというようなユアンスがあり、それを信じている政治家の方も多いのではないのでしょうか。

佐藤——本音はともかくとして、公共事業バッシングみたいなものは続いていました。小選挙区制の中では、政治家としては八方にいい顔をせざるをえないところがあり、「コンクリート」か「人」か、という問いかけをされがちなのです。今の経済、財政がこれだけ悪くなってきたのは、建設国債を発行しすぎたせいではないか。これはまったくの誤りですが、そういう問いかけの方が頭に入りやすいという問題があります。そういう意味では説得力をどう磨くかというのは、政治の世界でも土木の世界でも大事な問題だと思っています。

土木の目標は 民の安寧にある

藤井——土木学会の中では、防災対策、景観等を含めた日常生活の直接支援というところは重視されるのですが、「経済システム」や「政治システム」の議論になると、「われわれの範囲ではない」と口ごもる向きが多く、そういう空気があることも事実です。しかしそもそも土木の語源である築土構木というものの目標は「民の安寧」、あるいは「民を安んずる」ことです。これは政治の目的そのものです。しかも、土木というものの大なる部分を「政治的意思決定」が握っているのが、古今東西の常識です。ですから土木を適切に進めるということは、半分は政治としてどういうものを進めるのかということ論ずることと等しいはずですよ。たとえば、道州制の問題や、中央と地方の関係の問題などは今、やかましく政界で論じられています。ところがこれらに関して学会内では十分に議論されて

いない。しかし道州制になったり地方整備局が解体されれば、土木の大なる実施主体そのものが変わるわけですから、土木の内実そのものが凄まじく変化することは必定です。つまり、今の学会は、土木に多大な影響を及ぼす議論があっても、それが政治に関連するものであったなら、妙に口ごもってしまう、議論を止めてしまいう傾きがあります。

地方整備局の 地方移管は問題だ

佐藤——現政権では、広域連合を受け皿に地方整備局などを地方に委譲しようという議論になっています。しかし、それに対しては、市町村長の大部分が反対しています。統治機構のあり方として、今までは国と都道府県と市町村という3段階の構造がありました。そこに広域連合という一国二制度みたいな形にしているのか。役割分担を含めて議論をすべきだと思ってる人は結構います。特に大震



ふじい・さとし 1968年奈良県生まれ。京都大学大学院教授(都市社会工学専攻)、京都大学レジリエンス研究ユニット長。京都大学卒業後、同大学助教授、東京工業大学教授等を経て現職。専門は土木計画学、公共政策論。文部科学大臣表彰等受賞多数。著書「救国のレジリエンス」「列島強靱化論」「公共事業が日本を救う」「土木計画学」等多数。

災以降、そこは意識がだいぶ変わってきているところがあります。実際の最前線は基礎自治体です。より強力な国と地方の関係を築きながら、この国の安全という面から言っても、いきなり広域連合みたいな議論はどう考えてもおかしいですし、国の姿、かたちがおかしくなるという意味で断固反対です。

皆が木ばかりを 見て、森を 見ていない

佐藤——やはり国のリーダーシップと、市町村などの基礎自治体、住民が寄り添って一緒に共同作業でやっていくというのが一番基礎的な部分で、その間でどういう仕組みが必要かを考えるべきです。特に、今回の大震災でこの国には国難級の自然災害が起こり得るところがはつきりしました。そのときには権限の集中が必要で、国家としてまとまる以外あ

[日時] 2012年6月13日 土木学会役員会議室

[執筆] 駒崎文男

[撮影] 永田まさお



さとう・のぶあき 1947年新潟県生まれ。参議院議員。京都大学大学院修士課程修了。国土交通省道路局長、事務次官を歴任して現職。参議院国土交通委員会理事、東日本大震災復興特別委員会理事、自由民主党政務調査会副会長。

りません。たとえば、国ならば、通貨発行や為替調整、借金ができますが、それを市町村や県にやりなさいと言っても無理です。そうすると、国が通貨発行や為替という問題をベースにしながら、いざというときに自治体にどう活動していただくかということが大事な問題になります。

今回の震災でも、国が責任や費用を持つから、市町村、都道府県は安心して事態の収束に走ってください。このメッセージを出せとずっと言い続けてきました。そういう意味で、国がいかなる役割を果たすのか。国難至れりという状況を踏まえながら、国のかたちを考えていかなないと大間違いをします。一度失敗したら、二度と戻せません。

藤井——通貨発行や、マクロ経済のデフレ現象、あるいは国の為替の問題や国全体の道州制の問題、これらは全部「地球儀の上での日本列島全体を見据える国家的視点」で考えたときにはじめて浮かび上がる概念です。しかし今の学界の議論ではどこでもこういう視点が欠落している。たとえば経済学者も、国家というのが何かということを理解している方がきわめて少ない。残念ながら、土木でも、さながら「木ばかりを見ていて森を見ない」ような議論が、年々幅を

きかすようになってきているように感じます。これがわが国の最大の危機の根源でしょう。学の世界も、政の世界も、民の世界も、国家について考えなくなったらこの国の未来は絶対にありません。

公共調達とは 物品の調達とは 違う

藤井——土木の建設業の方をはじめ、いろいろな業界の方の話をお聞きすると、今最も大切な問題の一つは発注制度、公共調達制度の改善だと思いのです。これは法律の問題で、しかも、それらの制度は独占禁止法によって規定されている。だから今必要なのは、公共調達の大枠を決める独占禁止法を含めるような法システムそのものについての学問的追求なのであって、こんなことは現場を一瞥して少し考えれば必ずだれでもわかるはずなんです。しかし、学の世界にいてそういう議論はほとんど耳にしない。学の世界の人間こそ

がそういう議論をして世論を引っ張っていく責務があるはずなのに、です。たとえば今政治の世界の中では、公共調達の問題というのはどれほど多くの先生方の耳目を集めているのでしょうか。

佐藤——皆かなり問題意識は持っています。安ければいい、ではダメです。結局100円かかるものを、80円、90円で取っているわけですから、土木建設の世界がデフレ現象になっていきます。やればやるだけ皆で自分たちの首の絞め合っているようなことになっている。これを解くための努力として、総合評価の議論をしています。が、本当に信頼できる会社に任せるのだということであれば、一般競争というのをおかしい。公共調達は物品の調達とまったく違うのですから、同じ会計法という仕組みで一般競争入札を強要されているところにそもそも矛盾の根源があります。

藤井——今ですと政府がパソコンを買うのとダムをつくるのと同じ法律でやってしまうわ



けですよね。

佐藤——物品調達の世界でさえも、一番安いのを選びましょうということではありません。安ければいいからと一番安いパソコンを調達するわけではなく、総合評価の部分が残るのです。

今こそ大きな物語が必要

藤井——土木学会の重要な特徴は、経済学会等々の他の学会と異なつて、学者と呼ばれる方と実務の方がそれぞれ渾然一体になつて、その中でインフラの質を改善し、地域を豊かにし、美しくし、日本を強くし、安全にしていこうという非常に実践的な集団だということです。右肩上がりの高度成長期の時代においては、学会の担うべきものは計量的なところが大きかったと思うのです。なぜならば、目標はある程度決まつていて、世の中全体も10年後にはこれくらい発展しているだろうというビジョンがあり、あとは具

体的な技術を詰めていけばよかった。ところが今はそんな時代ではなくなつた。先行きは非常に不透明になつてきています。しかも洪水の不確実性も高まつていけば、首都直下地震の可能性もあり、世界恐慌の不確実性もあつて、10年後どころか2年後の日本がどうなつていくかもわからない。ここでは計算モデルだけを回していてもほとんど意味がなく、そんなことをしている場合でもない。今こそ土木の本分を全うするためには、高所から、こういう物語でこの国を解釈するのか、どういうビジョンでこの国をつくっていくのか、どういうビジョンで世界恐慌の中で生き残っていくのか、あるいは巨大地震に対してどういうビジョンで対峙していくのか——不確実な時代であるからこそ、そんな「大きな物語」を語るべきなのだと思はれています。

今土木学会には、技術を提供するというのみならず、むしろストーリー・テリングをすることが期待されているのではないかと思うのです。しかも、そのストーリー・テリングは単なる床屋話ではなく、きちんと自然科学、土木工学のみならず、法学、経済学、心理学、政治学、文化人類学等々すべて踏まえ、そういう勉強をしっかりとしながら大きなストーリー・テリングをしていく、それこそが今の土木における政治の実現手段システムにおいて求められていることではないでしょうか。また、民主主義と呼ばれる時代の中で、言論をせずして土木の実現はありえません。この日本の安寧を守り、民を安んずることが土木学会の夢であるのなら、それを実現するのが政治であり、その政治に大なる影響を及ぼしているのが世論であり、その世論に大なる影響を及ぼしているのが言論である以上、今、言論をしない土木技術者というのは、僕には何のことだか意味がわかりません。土木を善き地域・社会・国をつくり上げる政治の実現手段システムとして考えるならば、ストーリー・テリ

グをすると同時に、それに基づいて実践的言論を図っていくということが、混沌の時代の21世紀初頭の日本に、土木学会に求められることではないかと思うのです。

佐藤——藤井先生のおかげで、ストーリー・テリングという意味では、自民党では『国土強靱化基本法』を出させていただきました。他の党でも強くしなやかにということは大事なことで、防災・減災は大事なことで、言うてくれはじめています。そういう意味では、考え方は浸透してきました。では、実際にどう行動するのか。どこまで災害に備えるのか。どこまで災害に備えるのか。どうとするのか。あるいは足を強く強めようとするのか。そこは大事な問題で、この部分ではまだ違いがあります。実行の方向をどうやって近づけていくかは政治家の大事な仕事です。そのためには、今後もストーリー・テリングをし続けていただく必要があると思つています。土木学会の活動にも大きな期待を寄せているところです。